



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.ikhhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	255,134	3.2	3,603	19.6	3,546	25.6	2,267	34.8
28年3月期第3四半期	247,317	△0.5	3,014	△18.0	2,823	△20.5	1,681	△37.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,269百万円 (82.8%) 28年3月期第3四半期 1,788百万円 (△38.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	72.61	—
28年3月期第3四半期	53.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	202,030	35,986	17.3	1,133.69
28年3月期	182,931	33,435	17.8	1,037.10

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 34,908百万円 28年3月期 32,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	2.9	4,600	12.5	4,300	10.6	2,500	6.7	78.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	31,840,016株	28年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,048,457株	28年3月期	379,146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	31,227,200株	28年3月期3Q	31,461,272株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用環境、円安・株高の進行等による景況感の持ち直しに加え、政府の経済対策も下支えとなり、緩やかな回復基調を維持しています。一方、世界経済は、米国経済の拡大や原油市況の回復などを受け、総じて持ち直し基調にありますが、英国のEU離脱や米国トランプ政権の具体的な政策内容など、その先行きについて不透明感が高まっております。

住宅業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は750.8千戸（前年同期比6.6%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も228.7千戸（同3.6%増）と増加し、良好な経営環境が続いております。

主力商品である合板に関しましては、引き続き国内針葉樹合板の供給不足が解消されず量の確保に苦勞しておりますが、長らく低迷していた輸入合板の市況が底を打ち回復に転じました。

このような状況の中で当社グループは、合板の取扱品目拡充や木材販売の強化、PB商品の販売強化、リフォーム市場や非住宅市場への取り組み強化等、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比78億17百万円増の2,551億34百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比5億89百万円増の36億3百万円（同19.6%増）、経常利益は前年同期比7億22百万円増の35億46百万円（同25.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、トップ建材株式会社の子会社化に伴う負ののれんの発生益1億75百万円や設備投資の補助金1億7百万円が特別利益に計上された一方、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の増加97百万円などがあり、前年同期比5億85百万円増の22億67百万円（同34.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

建材、住宅機器等の住設建材群は、総じて市場の伸びと同程度の拡大を図ることができ、当社グループの主力取扱商品であります合板の市況回復を受け、特に利益面で貢献いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,254億44百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は27億80百万円（同4.3%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが賃貸住宅向けや非住宅向けを中心に引き続き好調を維持し、増収増益で推移しております。

木材加工事業につきましても、総じて増収増益基調で推移しております。

この結果、当事業の売上高は77億76百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は3億36百万円（同3,173.8%増）となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売業につきましては、統合等により規模が拡大した会社の寄与もあり売上高は増加し、連れて採算面も大きく改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は201億20百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益3億58百万円（同94.5%増）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社3社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が337社と前連結会計年度末比4社増加いたしました。

建設工事業の子会社のうちJKホーム株式会社は、過年度の戸建分譲プロジェクト案件が完売になったほか、新築、リフォームともに新規受注が大きく好転し、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。また、昨年11月1日、サイディングのプレカット等を手掛ける株式会社MJテックが新たに子会社となりました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定収入に加え、子会社からの配当増により売上が増加いたしました。その一方で、人件費の増加により、利益面では前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は17億93百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益83百万円（同28.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,020億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて190億98百万円増加いたしました。主たる要因は当第3四半期連結会計期間末が銀行休日に当たることによるものであります。

増減の内訳といたしましては、現金及び預金が106億15百万円、受取手形及び売掛金が70億98百万円増加した一方、たな卸資産が4億8百万円減少したことなどから、流動資産が170億32百万円増加いたしました。

固定資産は有形固定資産が28億9百万円増加した一方、投資その他の資産が7億42百万円減少したことなどにより、20億66百万円増加いたしました。

負債は1,660億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて165億47百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が142億40百万円増加し、短期借入金とコマーシャル・ペーパーの合計額も23億11百万円増加したことなどにより流動負債が161億21百万円増加いたしました。

一方、固定負債は役員退職慰労引当金が3億18百万円減少いたしました。長期借入金が4億91百万円増加したことなどにより4億26百万円増加いたしました。

純資産は359億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億51百万円増加いたしました。自己株式が3億24百万円増加した一方、利益剰余金が18億円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高、利益面共概ね予想の範囲内の水準で推移しておりますので、平成28年5月13日に公表いたしました通期業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によりしております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,297	28,913
受取手形及び売掛金	83,213	90,311
商品及び製品	14,345	13,101
仕掛品	619	513
原材料及び貯蔵品	1,714	1,881
未成工事支出金	2,601	3,376
その他	2,437	2,130
貸倒引当金	△242	△208
流動資産合計	122,986	140,018
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,518	38,401
その他（純額）	12,544	13,471
有形固定資産合計	49,062	51,872
無形固定資産		
のれん	125	140
その他	702	686
無形固定資産合計	827	827
投資その他の資産		
投資有価証券	3,982	5,158
退職給付に係る資産	53	61
その他	6,734	4,865
貸倒引当金	△716	△774
投資その他の資産合計	10,054	9,311
固定資産合計	59,945	62,011
資産合計	182,931	202,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,440	54,323
電子記録債務	42,512	52,870
短期借入金	14,181	14,992
コマーシャル・ペーパー	1,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	8,959	9,022
1年内償還予定の社債	50	30
未払法人税等	1,101	281
賞与引当金	1,063	557
役員賞与引当金	99	65
その他	5,041	5,927
流動負債合計	124,949	141,070
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	16,244	16,735
退職給付に係る負債	1,857	1,665
役員退職慰労引当金	687	369
債務保証損失引当金	97	97
その他	5,650	6,106
固定負債合計	24,547	24,973
負債合計	149,496	166,043

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,655
利益剰余金	22,452	24,253
自己株式	△153	△478
株主資本合計	32,246	33,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	1,534
繰延ヘッジ損益	△42	18
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△278	△167
その他の包括利益累計額合計	381	1,282
非支配株主持分	807	1,078
純資産合計	33,435	35,986
負債純資産合計	182,931	202,030

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	247,317	255,134
売上原価	223,949	230,055
売上総利益	23,367	25,079
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	8,159	8,450
役員賞与引当金繰入額	79	65
賞与引当金繰入額	529	528
運賃	2,742	3,023
減価償却費	590	665
役員退職慰労引当金繰入額	50	56
退職給付費用	542	613
貸倒引当金繰入額	76	34
その他	7,581	8,037
販売費及び一般管理費合計	20,353	21,475
営業利益	3,014	3,603
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	74	82
仕入割引	235	234
不動産賃貸料	259	233
持分法による投資利益	121	196
その他	183	205
営業外収益合計	889	962
営業外費用		
支払利息	394	339
売上割引	535	546
その他	150	133
営業外費用合計	1,080	1,019
経常利益	2,823	3,546
特別利益		
固定資産売却益	52	22
投資有価証券売却益	64	10
負ののれん発生益	—	175
補助金収入	6	107
特別利益合計	123	316
特別損失		
固定資産売却損	24	0
固定資産除却損	25	86
減損損失	7	2
特別損失合計	56	89
税金等調整前四半期純利益	2,889	3,773
法人税、住民税及び事業税	1,101	1,030
法人税等調整額	57	375
法人税等合計	1,159	1,406
四半期純利益	1,730	2,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,681	2,267

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	1,730	2,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	730
繰延ヘッジ損益	△9	61
土地再評価差額金	4	—
退職給付に係る調整額	△42	110
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	57	902
四半期包括利益	1,788	3,269
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,739	3,168
非支配株主に係る四半期包括利益	48	100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	221,167	7,343	17,383	245,894	1,423	247,317	—	247,317
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,584	4,305	247	16,137	4,048	20,185	△20,185	—
計	232,751	11,648	17,631	262,031	5,471	267,503	△20,185	247,317
セグメント利益	2,666	10	184	2,861	116	2,977	36	3,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去49百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△13百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	225,444	7,776	20,120	253,340	1,793	255,134	—	255,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,156	4,863	265	18,285	4,308	22,593	△22,593	—
計	238,600	12,639	20,386	271,626	6,102	277,728	△22,593	255,134
セグメント利益	2,780	336	358	3,475	83	3,558	45	3,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去66百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△21百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

「総合建材小売事業」セグメントにおいて、トップ建材株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益175百万円を特別利益として計上しております。